

マレーシア

マレーシア

面積	33万km ²	政体	立憲君主制
人口	2831万人(2009年央推計)	元首	トゥアンク・ミザン・ザイナル・アビディン
首都	クアラルンプール	国王	(2006年12月13日即位)
言語	マレー語、ほかに華語、タミル語、英語	通貨	リンギ(1米ドル=3.5246リンギ, 2009年平均)
宗教	イスラーム教、ほかに仏教、ヒンドゥー教	会計年度	1月~12月



首相交代で与党の世代交代が進む

なかむら まさし
中村 正志

概 況

2009年最大の政治イベントは首相の交代であった。この直前に行われた統一マレー人国民組織(UMNO)の役員選挙では、党執行部の世代交代が進んだ。UMNOは10月に役員選挙に関する規約改定を行った。この改定は、ブミプトラ政策の行方に重大な影響をもたらす可能性を秘めている。

経済は、年前半に深刻な不況に陥ったが、第4四半期には回復に向かい始めた。政府は大規模な財政出動で景気のでこ入れを図り、一定の成果を得たが、一方で財政赤字が深刻化しつつある。

国内政治

ナジブ・ラザクの首相就任

4月3日、モハマド・ナジブ・アブドゥル・ラザク(55歳)が第6代首相に就任した。官僚出身の前任者アブドゥラ・アフマド・バダウィや医師の経歴をもつマハティール・モハマド元首相とは異なり、ナジブは成人後まもない頃からエリート政治家としてキャリアを積んできた。

ナジブは、アブドゥル・ラザク・フセイン第2代首相の第1子として1953年7月23日に生まれた。フセイン・オン第3代首相は、ナジブの母方の伯母の夫にあたり、新政権で内相に抜擢されたヒシャムディン・フセインはフセイン元首相の子、すなわちナジブのいとこである。

イギリスのノッティンガム大学卒業後、ナジブは国营石油会社ペトロナスに勤務するが、ほどなく父ラザクが病死する。ナジブは、ラザクの死にともなって1976年2月に行われた連邦議会下院補欠選挙に出馬し、無投票で当選する。22歳7カ月での下院議員就任は最年少記録であった。2年後にフセインによってエネ

ルギー・通信・郵政副大臣に抜擢され、1982年から1986年までは地元パハン州の州首相を務めた。1986年の総選挙を機に中央政界に復帰し、文化・青年・スポーツ相の座を得る。国防相、教育相を歴任した後、マハティールからアブドゥラへの政権移譲にともない2004年1月に副首相に就任した。

こうした経歴から、ナジブは早くからきわめて有力な将来の首相候補と目されてきた。ただし、このタイミングでの首相就任は、2008年3月の総選挙での野党の躍進という想定外の出来事によるところが大きい。この選挙で与党連合・国民戦線の議席数が初めて下院定数の3分の2を割り込み、同年8月の下院補欠選挙でアンワール・イブラヒム人民正義党(PKR)顧問(元副首相)が当選すると、連立の組み替えによる政権交代が現実味のあるシナリオとして浮上した。アブドゥラ首相は権威を失い、UMNO内で早期の首相交代を求める声が高まった。10月には、年末に予定されていた党役員選挙を2009年3月に延期し、役員選挙を機にアブドゥラが退任することが決まった。

UMNO 役員選挙

アブドゥラの退任が決まると、まもなくナジブへの後継が確定した。党総裁選挙に立候補可能な対抗馬が現れなかったためである。UMNOの中央役員選挙に

立候補するには、ポストごとに定められた比率の支部推薦を獲得する必要がある。たとえば総裁選挙に立候補するには、191の地域支部(division)のうち30%以上の支部の推薦が必要である。2008年10月10日以降、各地で地域支部大会が順次開催

表1 UMNO 党中央役員名簿と選挙結果

総裁	Mohd Najib Abdul Razak	無投票選出
副総裁	Muhyiddin Mohd Yassin	1575票
(落選)	Muhammad Muhammad Taib	916票
副総裁補(定数3)	Ahmad Zahid Hamidi	1592票
	Hishammuddin Hussein	1515票
	Mohd Shafie Apdal	1445票
(以下は落選)	Mohamed Khaled Nordin	1397票
	Rais Yatim	491票
	Mohd Isa Abdul Samad	432票
	Syed Hamid Albar	410票
	Abdul Rahim Tamby Chik	192票
婦人部長	Shahrizat Abdul Jalil	507票
(落選)	Rafidah Aziz	227票
青年部長	Khairy Jamaluddin	304票
(以下は落選)	Mohamad Khir Toyo	254票
	Mukhriz Mahathir	232票
青年婦人部長	Rosnah Abdul Rashid Shirlin	245票
(以下は落選)	Shahaniza Shamsuddin	239票
	Ida Rahayu Md Noor	146票
	Bibi Sharliza Mohd Khalid	86票
	Ismalina Ismail	59票
	Saarah Ali Bashah	3票
幹事長	Tenku Adnan Tengku Mansor	総裁が任命
財務部長	Ahmad Husni Mohd Hanadzlah	総裁が任命
情報部長	Ahmad Maslan	総裁が任命
最高評議会評議員 (大会選出25人。 かっこ内は票数)	Mustapa Mohamed(2230), Noh Omar(2084), Musa Aman(2084), Azian Osman(2060), Zainal Abidin Osman(2054), Mohd Zin Mohamed(1854), Ismail Sabri(1838), Lajim Ukin(1804), Shaziman Abu Mansor(1705), Mohd Puad Zarkashi(1700), Tajudin Abdul Rahman(1685), Idris Haron(1658), Abd Latiff Ahmad(1624), Jamaludin Mohd Jarjis(1622), Saifuddin Abdullah(1619), Norraesah Mohamed(1611), Mahdzir Khalid(1580), Ahmad Husni Mohd Hanadzlah(1529), Hamzah Zainuddin(1518), Bung Moktar Radin(1517), Awang Adek Hussin(1481), Zulhasnan Rafique(1431), Ahmad Shabery Cheek(1377), Idris Jusoh(1275), Abdul Azeez Abdul Rahim(1165).	
最高評議会評議員 (総裁任命12人)	Rais Yatim, Mohamed Nazri Abdul Aziz, Jamil Khir Baharom, Raja Nong Chik Raja Zainal Abidin, Mohd Ali Rustam, Rafidah Aziz, Abdul Ghani Othman, Shahidan Kassim, Aziz Sheikh Fadzir, Kamalia Ibrahim, Razali Ibrahim, Wan Norashikin Wan Nordin.	

され、ナジブが7割の支部の推薦を獲得した時点で彼の総裁就任が決まった。副総裁以下のポストについては複数の立候補者が現れ、2009年3月の党大会で投票が行われた(表1)。

今回の役員選挙では、党執行部の世代交代が大きく進んだ。60代は、ムハマド・ムハマド・タイプ(63歳)を破って副総裁に就任したムヒディン・ヤシン(61歳)のみである。8人が争った副総裁補選挙(定数3)では、1980年代後半から90年代前半に影響力をもったサイド・ハミド・アルバール(65歳)、ライス・ヤティム(66歳)、モハマド・イサ・サマド(59歳)、アブドゥル・ラヒム・タンビー・チク(58歳)の4人が惨敗を喫した。トップ当選を果たしたアフマド・ザヒド・ハミディ(前最高評議会評議員・元青年部長)はナジブと同年生まれ、2位のヒシャムディン・フセイン(前青年部長)は47歳、3位のモハマド・シャフィ・アブダル(前最高評議会評議員)は51歳である。婦人部長選挙では、副部長だったシャリザ・アブドゥル・ジャリル(55歳)が、65歳の現職ラフィダ・アジズに大差で勝利した(年齢はいずれも役員選挙時点のもの)。ナジブの総裁就任を機に、アンワール元副首相がUMNO内で影響力を高めた時期に頭角を現した世代の退潮と、新世代の台頭が明白になったといえる。

新内閣の構成

ナジブ首相は、4月9日に新内閣を発表した。新内閣の特徴は、まず省の再編が行われコンパクトになったことである。企業家・協同組合開発省が廃止されるとともに、従来の情報省、エネルギー・水・通信省、国家統一・文化・芸術・文化遺産省の3省が、情報・通信・芸術・文化省とエネルギー・環境技術・水道省の2省に再編された。また、5つあった首相府相のポストが4つに削減された。

新内閣の顔ぶれをみると、直前に実施されたUMNO役員選挙の結果を反映しつつ、ナジブ首相の個人的意向を織り込んだ人選と解釈できる。党役員選挙で敗れたサイド・ハミド(前内相)とムハマド(前農村・地域開発相)は大臣ポストを失い、副総裁補選挙でトップ当選を果たしたアフマド・ザヒド(前首相府相)は国防相の座を得た。

一方で、党青年部長選挙に勝利したカイリー・ジャマルディン(前青年部副部長)の登用が見送られ、敗れたムクリズ・マハティールが国際貿易産業副大臣に抜擢されるという異例の人事も行われた。これは、ナジブ新首相とアブドゥラ前首相、マハティール元首相の関係を反映したものとみられる。カイリーはアブ

ドゥラの女婿、ムクリズはマハティールの三男である。マハティールは2006年以來アブドゥラを繰り返し批判しており、総選挙後は早期の首相交代を求める党内の動きにモラル・サポートを与えてきた。ムクリズの抜擢は、ナジブからマハティールへの恩返しといえよう。

ブミプトラ政策の見直し？

アブドゥラの退陣は2008年総選挙での与党の退潮によって引き起こされたものだが、総選挙での「敗北」の理由をアブドゥラ個人の過失に帰することはできない。政権を引き継いだナジブ新首相は、有権者の支持回復という課題をも引き継いだのであり、対策を講じる必要に迫られている。

ナジブ首相は、ふたつの集団に狙いを定めて支持回復を図っているようにみえる。ひとつは総選挙で与党離れが顕著になった華人、インド人であり、もうひとつは若年層である。

首相就任と同時にナジブは、「ひとつのマレーシア」(1Malaysia)という標語のもと、民族融和の重要性を訴える大規模なキャンペーンを開始した。これまでのところ、「ひとつのマレーシア」は新政権が目指す方向性を漠然と示すキャッチ・フレーズにすぎない。その意味で、これはアブドゥラ前首相が唱えた「進歩的なイスラーム」(Islam Hadhari)の代替物だといえる。穏健な宗教政策や民族融和は、いずれも歴代政権が踏襲してきたイデオロギーであり、とくに新味はない。「穏健なイスラーム」や「ひとつのマレーシア」といった標語は、大きな改革に向けた指針というより、国民に首相交代の意義を印象づけるための政治宣伝として作成され喧伝された。

ただし、2008年総選挙で明白になった華人、インド人の与党離れは深刻であり、政策面での実質的な改革を避けては、彼らの支持を取り戻すのは難しい。それだけ華人、インド人が抱く国民戦線への不信感は根深い。2009年には連邦議会上院と州議会あわせて8選挙区で補欠選挙が実施されたが、国民戦線が勝利できたのはわずか2つであった。しかも、そのうちのひとつは前回総選挙で国民戦線が圧倒的な支持を維持したサラワク州の補欠選挙である。華人、インド人の比率が高いペナン州では2つの補欠選挙が行われたが、国民戦線はどちらの議席も獲得できなかった。うちひとつは、中央政界での主要3野党が形成する人民連盟の候補に国民戦線候補が大差で敗れ、もうひとつは勝負にならないために国民戦線候補の擁立が見送られた。国民戦線が敗北を予期して候補者擁立を回避するのは

きわめて異例である。

こうした政治環境のもと、ナジブ政権は、発足と同時に新経済政策、いわゆるブミプトラ政策の見直しに着手している。まず組閣にあたり、前述のようにナジブは企業家・協同組合開発省を廃止した。同省は、ブミプトラ企業家育成策を統括する省として1995年に設立された(当時の名称は企業家開発省。2004年に改組・改称)。1990年代にマハティール政権が力を注いだブミプトラ企業家育成策は、成功したとはいいがたい。まず単純な事実として、1973年に定められたブミプトラの株式資本保有率を30%に高めるという目標がいまだ達成されないという現実がある。それどころか、いつになれば目標を達成できるのか、すなわちいつ政府支援を打ち切ることができるのか、見通しがまったく立っていない。

企業家開発省の問題に限ってみても、同省がおもに担当した中小企業育成策のもとで、零細建設事業者ばかりがあまりにも多く生み出されたという問題がある。小規模公共事業を独占的に受注できる建設事業者ライセンスは政治利権と化し、その多くを UMNO 地方幹部の近親者が取得した。そのため、1990年代後半のアジア金融危機で建設ブームが去ると、行き詰まったマレー人建設事業者への対応が歴代政権にとって深刻な頭痛の種となった。2000年代に入っても、IT不況への対策として公共投資が拡張されるなか、零細建設事業者は増え続け、財政赤字拡大の一因となっている。加えて、企業家開発省傘下の機関では、許認可権に絡む汚職の嫌疑が浮上したこともあった。同省の廃止は、ブミプトラ企業家育成策の抜本改革への第一歩とみられる。

組閣からまもない4月22日、ナジブ首相は一部のサービス業に関して、株式資本の30%をブミプトラに割り当てる規制の撤廃を発表した。対象となったのは、コンピュータ関連、保健・社会サービス、観光、運輸、スポーツ・レクリエーション、ビジネス支援、レンタル業の下位分野27業種である。さらに6月30日にナジブ首相は、上場之际ブミプトラに株式資本の30%を割り当てる制度の廃止を発表した。この規則改定により、上場する企業は新規公開株の12.5%をブミプトラに割り当てれば済むことになった。

これらの規制緩和策の一義的な目的は、外国資本の誘致による経済成長の維持であり、華人、インド人大衆の慰撫ではない。実際首相は、株式上場規則の改定と同時に、ブミプトラの資本参加促進を目的として非上場企業に投資する投資会社エクイティ・ナショナル(Ekuiti Nasional: Ekuinas)を設立すると発表した。経済成長のための部分的なブミプトラ優遇策緩和は、1980年代半ば以降、不況期に繰

り返し実施されている。新政権の施策のうち、とくに株式上場規制緩和の意義は大きいですが、40年近く続くブミプトラ政策の大転換とまではいえない。

より抜本的な改革に着手するためには、ブミプトラ優遇策を求める層、すなわち UMNO の地方幹部と支持者への対策をうつ必要がある。華人、インド人有権者の支持回復のために党内支持を失っては元も子もない。そうした事態を避けるには、まず党改革を断行して、党内の権力構造を変えていく必要がある。

UMNO 規約改定

この問題は、新政権のもうひとつのターゲットである若年層の支持回復とも密接なかかわりがある。UMNO 総裁就任を目前に控えた3月24日、党青年部と婦人部、若年女性部の合同大会開会演説でナジブは、総選挙で若年層の支持を失ったことへの強い危機感を表明し、党改革の必要性を訴えた。

この演説でナジブは、近年、「知識が豊富なうえ、要求が厳しく非常に批判的な」有権者層が誕生したとの認識を示した。現在の20代、30代は、新経済政策開始以前の貧しい時代を知らない。そのため彼らは、経済発展のプロセスを身をもって知る中高年世代に比べ、UMNO に対する帰属意識が薄いとされる。

若年層の取り込みに必要な対策として、ナジブがもっとも強調したのは金権政治の撲滅である。党内金権政治の一扫は、マハティールやアブドゥラも重要課題に掲げていた。しかし党の浄化は進まず、とくにアブドゥラ政権下では UMNO の中堅・地方幹部の汚職疑惑が次々に浮上した。これがとりわけ都市部で有権者の不興を買い、前回総選挙での苦戦の一因となった。

前回総選挙までは、UMNO は野党に対して圧倒的に優位にあった。それにもかかわらず党内に金権政治がはびこるのは、役員選挙で金品がやりとりされるからである。役員選挙の投票人は、党大会に出席する地域支部の代表(1支部当たり最大で13人)など約2500人である。この程度の人数なら、買収によってポストを得ることも可能である。実際、2004年の副総裁補選挙では、トップ当選を果たしたモハマド・イサ・サマッドが買収工作を行っていたことが後に発覚している(『アジア動向年報 2006』参照)。

UMNO の地方幹部が党内で出世するには資金が必要であり、資金を調達するには利権が必要である。よって、党総裁が新経済政策の名のもとに供給される利権を縮小しようと試みれば、多数の地方幹部の反発を買い、その座を追われかねない。この構造を突き崩すには、まず役員選挙のルールを大きく変える必要がある。

先の演説でナジブは、役員選出の方法を是正すれば金権政治はなくなると訴え、実現に強い意欲をみせた。その後、ヒシャムディン副総裁補を委員長とする党規約改正委員会によって案が練られ、10月13日から16日にかけて開催された党大会で役員選挙規定の改定が実現した。

今回の規約改定により、次回以降の党中央役員選挙は地域支部の大会で行われることになった。投票人は、地区支部(branch)を代表して地域支部大会に出席する評議員(1支部につき最大で5人)と青年部、婦人部、若年女性部の地区支部長である。現在、地区支部の数は1万7000にのぼり、中央役員選挙の投票人は14万6500人にまで増加する見込みである。また今回の規約改定で、一定以上の地域支部推薦の獲得を立候補の条件とする規定が廃止された。新たなルールのもとでは、立候補が容易になるとともに、投票人への金品供与の効果が弱まるため、役員選挙の透明性が高まると考えられる。

前述したとおり、マハティールにとってもアブドゥラにとっても、党内金権政治は頭の痛い問題であった。今回のような措置がとりうるなら、なぜいままで実施が見送られてきたのだろうか。

それは、UMNO 総裁個人がその座を維持するうえで、これまでは旧来の制度が有利に働いたからである。そもそも、地域支部推薦の確保を役員選挙立候補の条件とする制度を導入したのはマハティールである。マハティールは、党総裁在任中に2度の深刻な党内抗争を経験している。そのたびに彼は、役員選挙立候補を困難にする党規約改定を実施してきた。旧制度は、マハティールが自身の立場を守るために構築したものであり、それがそっくりアブドゥラに受け継がれた。

したがって今回の制度変更には、近い将来にナジブの立場を揺るがすリスクがある。それでもナジブが規約改定に踏み切ったのは、旧制度のもと、表裏一体で進行した金権政治と利権政治の弊害があまりにも大きくなったためであろう。健康に不安のないアブドゥラが、不本意な退任を強いられたのはなぜか。金権政治と利権政治の蔓延が、総選挙で多数のUMNO候補が敗れ、国民戦線が5つの州政権を失う一因となり、巡り巡ってアブドゥラの党内支持を損ねる結果となったからである。ナジブのいう、「知識が豊富なうえ、要求が厳しく非常に批判的な」有権者層が登場したことにより、旧来の制度と政策を維持したところで、党総裁の座を守る見込みは薄くなったのである。

役員選挙の投票人の大幅な増加にともない、ナジブの党内対策が、従来のような地域支部幹部に向けた個別の利益誘導から、14万6500人に直接アピールしうる

ポピュリズム色の強いものへと変化していくであろうことは想像に難くない。現時点ではその具体的な動きはみられないが、今後の展開が注目される。

ペラ州議会の混乱と国民戦線による州政権の奪回

2008年総選挙によって、民主行動党(DAP)と汎マレーシア・イスラーム党(PAS)、PKRの3党が形成する人民連盟が5つの州政権を担うことになったが、2009年にはこのうちのひとつ、ペラ州の政権を国民戦線が奪回した。PKRから2議員、DAPから1議員が離党し、無所属のまま国民戦線支持にまわったためである。ただしその過程でペラ州政府と議会は著しい混乱に陥った。

この発端は、2008年8月にPKRに所属する2人の州行政評議会評議員(州政府の閣僚に相当)が汚職容疑で逮捕・起訴されたことにある。2009年1月28日、2人は突如消息を断つ。2月1日になってペラ州議会のシヴァクマール議長(DAP所属)が、2人から議員辞職の申し入れがあったと発表し、選挙委員会に対して補欠選挙の実施を要請した。ところが翌2日、2議員がメディアの前に姿を現し辞意を否定する。加えて2人は、離党して無所属議員になり、国民戦線を支持するとの意向を表明した。

さらにその翌日、DAP所属議員1人が離党して国民戦線支持にまわる。2月4日には、一連の騒動に先立つ1月25日にUMNOを離党してPKR入りの意思を表明した議員がUMNOに復党した。これにより、人民連盟所属議員の数が定数の半数を割り込み、国民戦線支持派が過半数となる。この日、モハド・ニザール・ジャマルディン・ペラ州首相は、州議会の解散を同州スルタンに要請する。これに対し、ペラ州国民戦線を代表するナジブ副首相は、人民戦線を離脱した3議員を率いてスルタンに謁見し、政権交代への同意を要請した。翌2月5日、スルタンは州議会の解散を拒否し、UMNOのザンブリ・アブドゥル・カディールを州首相に任命した。

こうした事態を受けて人民連盟側は、PKRの2議員の辞職を認めない選挙委員会の決定や、州議会の解散せずザンブリを州首相に任命したスルタンの行為を不服として複数の訴訟を起こした。加えて、州議会の運営に関して大きな裁量権をもつ議長ポストをDAPが握っていたために、誰が正統な州首相かをめぐって複雑な法的、政治的紛争が生じ、州政府は機能不全に陥る。

2月28日にシヴァクマール議長は、ザンブリ州首相に18カ月、6人の州行政評議会評議員に12カ月の議員資格停止処分を下す。次いで同議長は、3月3日に特

別議會を召集する。しかし警察がこれを違法集会と認定し前日に議場を封鎖したため、人民連盟所属議員は屋外での特別議會開催に踏み切る。こうしてペラ州は、正統な州政府が存在せず、州議會をまともに開催することもできないという事態に陥った。

その後1カ月半におよんだ膠着状態を打ち破ったのは連邦裁判所であった。4月16日に連邦裁判所は、シヴァクマール議長による州首相ら7人の議員資格停止措置を無効とする裁定を下す。5月7日には州議會が召集され、混乱の末シヴァクマール議長が更迭されて、MIC所属のガネサンが新議長に就任した。こうして州首相と州議會議長が異なる党派に所属することに端を発する混乱は収束した。

ところが5月11日、クアラルンプール高裁が、州首相は州議會の不信任決議によってのみ解任されるとの法解釈を示し、モハマト・ニザールを正統な州首相と認める裁定を下す。この判決は、ペラ州政府に再び著しい混乱をもたらしかねないものであった。だが翌12日、国民戦線側の控訴を受理した控訴裁判所が、判決が出るまでの間、ザンプリの州首相としての地位を保全するとの裁定を下したために混乱は回避された。同月22日、控訴裁判所は高裁の法解釈を退け、モハマト・ニザールを罷免したスルタンの行為は適法と認定する。人民連盟側は連邦裁判所に上訴したが、連邦裁判所は2010年2月9日に控訴裁判所判決を支持する判断を下した。

この問題がここまでこじれた原因のひとつとして、州首相の任免に関して明瞭でわかりやすい法規がないことがあげられる。マレーシアでは、連邦議會、州議會のどちらにおいても、議会には首班指名や罷免の権限がない。州議會においてはスルタンが、連邦議會では国王が、「議会の過半数の支持を得られそうな」議員を首班に任命する。今回の場合、2月4日の時点では、PKR所属2議員がシヴァクマール議長に提出した辞表の扱いをめぐる議長と2議員および選挙委員会の意見が対立している状況にあったが、スルタンの判断によって政権交代が決まった。この一件は、人民連盟の3議員が離党に至った経緯の不透明さだけでなく、スルタンが権力闘争に巻き込まれたという点においても、マレーシアにおける立憲政治の脆弱性があらわになった出来事だったといえる。

経 済

2009年前半のマレーシア経済は、前年9月のリーマン・ショック以降の世界経

済の低迷を受けて深刻な不況に陥ったが、徐々に回復に向かっている。四半期ごとのGDP成長率をみると、第1四半期のマイナス6.2%から、マイナス3.9%、マイナス1.2%と推移し、第4四半期には4.5%のプラス成長に転じた。ただし、第4四半期の数字が伸びたのは、急速な景気後退が前年同期に始まったためでもあり、本格的な回復に至るにはなお時間を要すると考えられる。2008年年央に8.5%に達したインフレ率は、その後急速な下落に転じ、2009年6月から10月までは1.4%から2.4%のデフレを記録した。こちらも第4四半期に反転傾向が明瞭になり、12月の数値はプラス1.1%となった。

国内生産をセクター別にみると、景気低迷の主因は、2008年後半と同様GDPの3割を占める製造業の落ち込みにあった。製造業の成長率は、第1四半期にはマイナス17.9%を記録したが、徐々に改善され、第4四半期には5.3%のプラス成長となった。年後半にとくに高い伸びを記録したセクターは、政府の景気対策の恩恵を直接受けた建設業で、第3四半期の成長率は7.9%、第4四半期は9.2%に達した。このほか、金融・保険も第4四半期に復調して9.8%の成長となった。

需要項目別では、民間消費の実質成長率は通年で0.8%、政府消費は3.7%と、ともに伸び悩んだ。政府消費は、2008年11月に次ぐ第2次景気刺激策が3月10日に発表されて、第3四半期に10.9%の伸びを記録したが、第4四半期には、前年同期に景気のでこ入れが行われたこともあり1.3%にとどまっている。総固定資本形成の成長率は通年でマイナス5.5%、財・サービス輸出はマイナス10.1%と、どちらも大幅に落ち込んでいる。しかし、投資と輸出は第4四半期に大きく向上しており、先行きに明るさがみえ始めた。

輸出(通関ベース)を品目別で見ると、輸出総額の45%を占める電子・電機の輸出額が前年比11.0%のマイナスとなった。電気機器(輸出総額の12.3%)の伸び率は、2008年に好調だった消費者向け電気製品も含め軒並み2桁のマイナスとなり、電子機器・部品(同15.6%)もマイナス18.8%と大きく落ち込んだ。だが半導体(同16.8%)は、第4四半期に40.3%の伸びを記録して、通年で3.5%のプラス成長になった。

一次産品の輸出額は、2008年半ば以来の価格の下落傾向が続いたため、主要7品目(パームオイル、原油、液化天然ガス、ゴム、材木、丸太、スズ)合計で前年比3割減となった。2008年にあわせて輸出総額の13%を構成していた原油と液化天然ガスについては、量的には2009年も前年と同水準の輸出があった(原油は1%増、液化天然ガスは3%減)。しかし価格の大幅な下落により、輸出額はそ

それぞれ42%と23%の減少となった。パームオイル(輸出総額の6.6%)についても、輸出量は3.5%増加したが、輸出額は20.9%減少している。

貿易を相手国別でみると、中国の台頭が著しい。中国向け輸出額は、前年の632億^{リン}から6.4%増の672億^{リン}となった。これに対し、2008年に最大の輸出先だったシンガポール、2位のアメリカ、3位の日本に向けた輸出はいずれも20%を超える減少となったため、2009年には中国が第2位の輸出先となった。中国との貿易では、輸入額も607億^{リン}と大きく、輸出入をあわせた額でみるとマレーシアにとって中国が最大の貿易相手国になっている。

外国からの直接投資(FDI)は2006年以降大きく伸びてきたが、2009年の製造業へのFDI認可額は、過去最高を記録した前年の461億^{リン}を大幅に下回る221億^{リン}にとどまった。

第2次景気刺激策と2010年度予算案

年初に生じた著しい景気後退を受け、3月10日に政府は、前年11月の施策に続く2つめの景気刺激策を発表した。その規模は600億^{リン}と巨額で、GDPの9%に相当する。600億^{リン}のうち、財政注入は150億^{リン}で、残りは政府補償基金の設立等(250億^{リン})と政府系投資会社カザナ・ナショナルによる株式投資(10億^{リン})、PFI事業・予算外事業(70億^{リン})、免税措置(30億^{リン})である。

今回の景気刺激策の目的は、(1)雇用維持・創出(20億^{リン})、(2)国民生活支援(100億^{リン})、(3)民間企業支援(290億^{リン})、(4)将来に向けた能力開発(190億^{リン})の4点である。まず雇用対策としては、政府が6万3000人を新たに雇用する。加えて政府と民間企業との協業により、10万人に職ないし職業訓練の機会を提供する。

国民生活支援策としては、食品価格安定化のための補助金の増額、高速道路料金据え置きのための運営会社への補助金付与、住宅ローンの利子に対する税控除(3年間)などが盛り込まれた。また、解雇された労働者の所得税免除の上限年取が、従来の6000^{リン}から1万^{リン}に引き上げられた。

民間企業支援のための290億^{リン}のうち、100億^{リン}は企業の資金繰り支援のための政府保障基金の設立にあてられる。また、自動車買い換えの補助金(プロトン車かプロドゥア車の購入が条件)や、航空会社に対する空港利用料の半額免除(2年間)といった、個別産業への支援策も盛り込まれている。

将来に向けた能力開発を目的とする190億^{リン}のうち、100億^{リン}は政府系投資会社カザナ・ナショナルによる株式投資の増額というかたちで投入される(2年間で

実施)。カザナ・ナショナルは、テレコミュニケーションや技術開発、観光、農業、生命科学といった高い波及効果が見込まれる分野を中心に投資を行う。これにより、2011年までに7万人の新規雇用がもたらされると見込まれている。

大型の景気刺激策は年後半の景気の立ち直りに寄与したと考えられるが、一方では財政赤字拡大への懸念が深まっている。2009年度の財政赤字は、予算段階ではGDPの3.6%と見積もられていたが、大規模な景気刺激策の実施にともない7.4%に増大する見込みである。2009年10月23日に発表された2010年度予算案では、歳入は前年比8.4%減の1484億4600万^円、歳出は同11.4%減の1889億2800万^円で、財政赤字はGDPの5.6%相当と見積もられている。しかし、景気回復が順調に進まなければ、税収のさらなる落ち込みも予想される。これ以上の財政赤字拡大を避けたい政府は、7月1日に第3次景気刺激策を実施しない方針を表明している。

対 外 関 係

2009年は、内政面では首相の交代があり、経済面で不況対策に追われたこともあり、対外関係に大きな動きはなかった。そうしたなかで比較的目標立ったのが、中国との関係強化に向けた動きである。ナジブは、首相就任2カ月後の6月2日から5日にかけて中国を訪問し、温家宝首相、胡錦濤国家主席と会談した。

ナジブの父ラザクは、マレーシアがほかのASEAN諸国に先駆けて1974年に中国と国交を樹立したときの首相である。2009年は、国交樹立から35周年にあたることもあり、ナジブの訪問は中国から大いに歓迎された。4日に両政府は、「戦略的協力のための共同行動計画」に調印している。

この訪問で首相は、中国からの投資誘致に積極的な姿勢をみせた。2000年から2008年にかけて行われたマレーシアから中国への投資は、13億6000万米^{ドル}であった。これに対し、同じ期間に中国からマレーシアに向かった投資は、10分の1以下の1億3400万米^{ドル}にすぎない。5日に開催された財界向けセミナーで首相は、サービス業やインフラ開発の分野での投資を歓迎すると発言した。その後11月10日から11日にかけて、今度は胡錦濤国家主席がマレーシアを公式訪問し、トゥアンク・ミザン・ザイナル・アビディン国王、ナジブ首相と会談している。

近隣諸国との関係

2009年は、首相交代の前にも後にも、近隣諸国政府との良好な関係がおおむね

維持された。ナジブが首相就任後に真っ先に訪問したのは、アブドゥラ前首相がスシロ・バンバン・ユドヨノ大統領と良好な関係を築いていたインドネシアであった。ナジブは4月23日には同国を訪れ、10月には大統領選挙で再選されたユドヨノの大統領就任式に出席している。

しかし2009年には、近年マレーシアで頻繁に生じているインドネシア人家政婦に対する暴行事件が再び発生し、インドネシア国民の対マレーシア感情が悪化した。5月末には、インドネシア出身のクランタン皇太子妃が、皇太子から暴力を受けていると訴えて訪問先のシンガポールから密かに帰国するという事件が発生し、これが同国の反マレーシア感情に油を注ぐ格好になった。6月25日にインドネシア政府は、マレーシアへの家政婦派遣を停止している。それでも問題は収まらず、9月にはジャカルタで、「マレーシア粉砕義勇軍」なるグループがマレーシア人を捜し出して私的制裁を加えようとする事件すら生じた。被害者は出なかったものの、両国首脳が憂慮を表明する事態となった。

シンガポールとは良好な関係が維持され、5月22日の初訪問でナジブ首相が、両国をつなぐ第3のルートの建設を提案した。これは、シンガポール東部とジョホール水道対岸のマレーシア側の間に橋梁を建設する計画である。タイとの間でも両国首相の相互訪問が行われた。12月のナジブの訪問にあたりタイ政府首脳は、同国南部の治安問題解決に向けた協力への期待を表明し、9日にナジブがテロの続発するナラティワート県を訪問している。ブルネイとの間では、アブドゥラ前首相が退任直前の3月13日に同国を訪れた際、長年の係争案件であった国境に関する合意文書が調印された。

2010年の課題

政治面では、与野党ともに党内団結の維持が重要課題となろう。与党側では、総裁の交代でUMNOの内紛は収まったが、2009年にはMCA指導部に深刻な対立が生じており、当面は混乱が続くと見込まれる。野党側では、PASの内部にUMNOとの関係強化を目論む勢力とそれに反対する勢力との対立がある。

経済面では、2009年第4四半期にみられた輸出と投資の拡大が持続するかどうかは鍵となる。これ以上の財政出動は困難であるため、世界経済の回復が遅れて輸出が伸び悩めば、政府は手詰まりの苦境に陥りかねない。

(地域研究センター研究グループ長代理)

1月5日▶アブドゥラ首相、イスラエルによるパレスチナ・ガザ地区の攻撃を非難。

▶来訪中のラシド・エジプト商工相、同国のインフラ開発へのマレーシア企業の投資を歓迎する意向を表明。

10日▶ナジブ副首相、景気対策として零細(Class F)建設事業者向け事業を強化する意向を表明。

12日▶下院、イスラエルのガザ攻撃を非難し撤退を求める決議を全会一致で採択。

14日▶カルバル民主行動党(DAP)議長、汎マレーシア・イスラーム党(PAS)がイスラーム刑法導入に固執するならDAPは人民連盟(PR)を脱退すると発言。

▶タイ国境のクランタン州ランタウ・パンジャンの出入国管理事務所が、タイ側の爆弾テロの影響で封鎖される。

17日▶下院クアラ・トレンガヌ選挙区の補欠選挙実施。PASの候補が与党・統一マレー人国民組織(UMNO)の候補に勝利。

19日▶首相、バーレーン、カタール、アラブ首長国連邦(UAE)を歴訪。

25日▶ペラ州議会のナサルディン・ハシム議員(UMNO所属)が人民正義党(PKR)に鞍替えするため離党。2月4日には復党。

28日▶海軍、マレーシアが初めて所有する潜水艦がフランスから引き渡された旨発表。

▶タジョル・ロスリUMNOペラ州連絡委員会議長(元州首相)が辞任。ナジブ党副総裁(副首相)がポストを引き継ぐ。

2月1日▶ペラ州議会議長、PKR所属議員2人が辞表を提出したと発表。翌2日、2議員は辞表送付の事実を否定し離党。3日に選挙委員会は、辞表を無効とする裁定を下す。

3日▶DAP所属ペラ州議会議員が離党。

4日▶モハマド・ニザール・ペラ州首相、

スルタンに議会の解散を要請。

▶副首相、PRを離脱した3議員とともにスルタンに謁見、政権交代への同意を要請。

5日▶ペラ州スルタン、州議会解散を拒否し、UMNOのザンプリ・アブドゥル・カディールを州首相に任命。

9日▶クダのPKR所属州議会議員が辞任。

▶ロスラン下院議員(PAS)が死去。

13日▶ニザール前ペラ州首相、ザンプリの州首相任命は不当と高裁に提訴。

17日▶スランゴール州議会のPKR所属女性議員(州執政評議員)がセミヌード写真をインターネットで公開されたスキャンダルのため辞意表明。長期休養後に辞意撤回。

18日▶ペラ州議会議長、州首相ほか7人の執政評議員の議員資格停止を決定。

23日▶副首相、18歳から40歳のインド系市民を対象とした職業訓練を実施する旨発表。

3月2日▶ペラ州議会議長、特別議会を召集。警察は違法集会とみなし議場を閉鎖。

3日▶高裁、ペラ州議会議長に対し特別議会召集を禁じる。PR所属議員は屋外で特別議会を開催。

10日▶政府、600億^{リンギット}規模の第2次景気刺激策を発表。

13日▶UMNO最高評議会評議員のモハマド・ノルザ・ザカリアが月末の党役員選挙にかかわる贈賄の疑いで汚職取締委員会(MACC)に起訴される。

▶ペラ州スルタンに対する侮辱罪の容疑で6人が起訴される。

▶首相、ブルネイを訪問し、ハサナル国王と国境に関する合意文書に調印。翌日首相はインドネシアを訪問。

17日▶UMNO規律委員会、金権政治への関与を理由にモハマド・アリ・ルスタム副総

裁補の副総裁選挙立候補を禁じる。

20日▶MACC委員長、ペラ州議会議長の職権濫用容疑を調査していると発言。

23日▶サイド・ハマド内相、PASの機関誌*Harakah*とPKRの機関誌*Suara Keadilan*に3カ月の発行停止命令を下す。4月3日に解除。

24日▶UMNO党大会開幕(～28日)。

25日▶カイリー・ジャマルディンUMNO青年部副部長が青年部長に、シャリザ・アブドゥル・ジャリル婦人部副部長が婦人部長に選出される。

26日▶ムヒディン・ヤシンUMNO副総裁補が副総裁に選出される。副総裁補選挙(定数3)では、アフマド・ザヒド・ハミディとヒシャムディン・フセイン、モハマド・シャフィ・アブダルが当選。

4月2日▶首相、辞表を国王に提出。

3日▶ナジブ第6代首相就任。

▶新首相、国内治安法(ISA)にもとづき拘禁していた13人の釈放を決定。5日に釈放。

4日▶マハティール元首相がUMNOに再入党。

7日▶下院とクダ州議会、サラワク州議会の補欠選挙(各1議席)実施。下院とクダ州議会の議席はPR候補が獲得。サラワク州議会選挙では国民戦線(BN)候補が勝利。

8日▶汚職容疑でMACCの取り調べを受けているペナン州のファイルス州副首相が辞任。16日には議員も辞職。

9日▶首相、新内閣を発表。

15日▶プロトン社、新モデルExoraを発表。排気量1.6ℓのファミリー・ワゴン。

16日▶連邦裁、ペラ州議会議長による州首相ら7人の議員資格停止措置を無効と判断。

22日▶政府、サービス業27業種について、株式資本の30%をブミプトラに割り当てる規

制を撤廃する旨発表。即日実施。

23日▶MACC、ファイルス前ペナン州副首相の不起訴を決定。

▶首相、インドネシア訪問。

24日▶首相、UMNOの総裁任命幹部を発表。州連絡委員会議長4人を入れ替え。

27日▶政府、金融・保険部門に対する外資出資規制緩和策を発表。

29日▶首相、ブルネイ訪問。

5月4日▶クアラ Lumpur 証券指数(KLCI)が7カ月ぶりに1000ポイントを超す。

5日▶NGOの「自由で公正な選挙のための同盟」(Bersih)のスポークスマンが扇動容疑で逮捕される。

▶サバ進歩党(SAPP)のBN離脱にともなって無所属になったサバ州議會議員2人がマレーシア人民運動党(Gerakan)に入党。

6日▶PASのモハマド・サブ副総裁補が逮捕される。翌日のペラ州議会召集への抗議行動を呼びかけたため。

7日▶ペラ州議会が召集される。混乱の末、MICのガネサンが新議長に選出される。

8日▶ヒシャムディン内相、ヒンドゥー人権行動隊(Hindraf)指導者3人を含むISA拘束者13人を近く釈放すると発表。翌日実施。

11日▶高裁、ペラ州のモハマド・ニザール前州首相を正統な州首相と認定。州首相は州議会の不信任決議によってのみ解任されとの判断を示す。

12日▶控訴裁判所、前日の高裁判決への控訴を受理し、判決が出るまでの間、ザンプリ現ペラ州首相の地位を保全するとの裁定を下す。

14日▶首相、ペラ州議会を解散するか否かはスルタン次第だと発言。

16日▶PASのアブドゥル・ハディ・アワン総裁が無投票で再選されることが決まる。

▶人民進歩党(PPP), ムルギア首相府副大臣の党籍を剥奪。

18日▶BN, 31日に実施されるベナン州議会補欠選挙に候補者を立てないと決定。

▶BN, 新設した主任コーディネーターにマレーシア華人協会(MCA)のチュア・ソイレック副総裁を任命。

21日▶ムヒディン副首相, 人権委員会(Suhakam)には活動の自由があると言明。

22日▶首相, シンガポールを訪問し, リー首相と会談。シンガポールとジョホール州をつなぐ3つ目のルートの開発を提案。

▶控訴裁判所, モハマド・ニザールを罷免したベラ州スルタンの行為は適法との裁定を下す。

26日▶警察, 違法集会参加を理由に前ベラ州議会議長シヴァクマルら18人を逮捕。

28日▶政府, プラス1%からマイナス1%としていた2009年の成長率見込みをマイナス4~5%に下方修正。

29日▶Gerakanのファン・チェンガン副総裁補が離党の意思を表明。

31日▶ベナン州議会補欠選挙でPKR候補が勝利。BNは不参加。

6月1日▶首相, ASEAN・韓国特別首脳会議出席のため韓国訪問。

2日▶首相, 中国訪問(~5日)。4日に胡锦涛国家主席と会談。

5日▶PAS党大会開催(~7日)。アブドゥル・ハディ・アワンPAS総裁が大連立形成に向けBNと協議する用意があると発言。

6日▶PAS役員選挙実施。ナシャルディン・マット・イサが副総裁に再選される。

8日▶タイのアピシット首相, 公式訪問。

9日▶シンガポールのリー顧問相, 来訪。

16日▶首相, UMNOはPASとの連立協議を拒否しないと発言。

17日▶PASの精神的指導者ニック・アジズ, UMNOとの連立に積極的なナシャルディン副総裁はUMNOに移籍すべきと発言。

20日▶Gerakan, ファン・チェンガン副総裁補に3年間の党籍停止処分を下す。

22日▶PR加盟3党, BNとの連立協議は行わないことで合意。

25日▶インドネシア政府, マレーシアへの家政婦派遣を一時中止すると発表。

30日▶首相, 株式上場際にプミプトラに30%を割り当てる制度の廃止を発表。今後は新規公開株の12.5%を割り当てれば済む。同時に, プミプトラ企業支援の一環として新たな投資会社エクイティ・ナショナル(Ekuinas)を設立すると発表。

7月1日▶首相, 第3次景気刺激策を実施する予定はないと発言。

▶クダ州のDAPが州連立政権を離脱。

6日▶ラッド豪首相来訪。

8日▶2003年以降, 一律英語で行われてきた初等理数教育が, 2012年以降は再び当該学校の教育言語で行われることに決まる。

11日▶首相, 高速道路料金の割引など「人びとに優しい」11の施策を発表。

14日▶首相, 非同盟諸国会議出席のためエジプト訪問。19日には小巡礼のためサウジアラビアのメッカを訪問。

15日▶クランタン州議会補欠選挙でPAS候補がUMNO候補に僅差で勝利。

16日▶閣議で8月1日にタクシー, バスなどの公共交通料金値上げを実施する旨決定。

▶DAP所属スランゴール州議会議員の秘書テオ・ベンホックがMACCによる取り調べの直後にビルから転落死。

17日▶外国人労働者と不法移民に関する内閣委員会, 外国人労働者の滞在年限を最長5年とする旨決定。また, 電子・電機と繊維部

門での外国人労働者雇用凍結措置を解除。

18日▶チュア・ジュイメン元保健相、MCAを離党しPKRに入党。

22日▶政府、テオ・ベンホック事件調査のための王立調査団の結成を決定。

24日▶アフマド・フスニ第2財務相、法人税、所得税の減税を検討中と発言。

25日▶MICの元副総裁補S・S・スプラマニウムがPKRに入党。

8月1日▶ISAの廃止を求める数千人規模のデモが首都で発生。約600人が逮捕される。

4日▶首相、ブルネイを公式訪問(～6日)。

12日▶収賄容疑で起訴されたカシタ元土地・協同組合開発相に無罪判決が下される。

▶団体登録局(ROS)、M・ケイヴィアスを正統なPPP党首と認める。

19日▶内相、無許可での集会を禁じる警察法を改正する方針であることを明らかにする。

20日▶MACCの自動車に火炎瓶が投げつけられる。

23日▶クダ州のPKR所属州議会議員が離党し無所属に。

25日▶ペナンの州議会補欠選挙でPAS候補がUMNO候補に大差で勝利。

26日▶MCA総裁委員会、セックス・スキャンダルを理由にチュア副総裁を解任。

9月9日▶首相、マレーシア人への無差別攻撃を目論むグループが出現するなど、インドネシアで反マレーシア感情が高まっていることへの憂慮を表明。

▶カイリーUMNO青年部長、青年部役員選挙への立候補を容易にする規約改正を検討している旨明らかにする。

11日▶UMNO最高評議会、10月の特別党大会で役員選挙への立候補を容易にする規約改正を行うことを決定。

12日▶MIC、党大会で役員選挙実施。サ

ミー・ヴェル総裁派で現職のパラニヴェル副総裁がスプラマニウム元副総裁に勝利。

15日▶政府、ISAにもとづき拘留していたジェマ・イスラミヤ(JI)のメンバー5人を釈放。

17日▶インドネシアでテロを行ったJIのマレーシア人メンバー、ヌルディン・トップが中部ジャワの村で現地の警官に射殺される。

18日▶マハティール元首相、MICのサミー・ヴェル総裁は辞任すべきと発言。

19日▶MCA中央委員会、チュア元副総裁に4年間の党籍停止処分を下す。

21日▶首相、2次にわたり実施した景気刺激策の効果で経済が回復基調にあると発言。

22日▶スプラマニウム人的資源相、賃金評議会法を見直し、電子・電機、繊維、セキュリティ、接客に関し最低賃金を導入することを明らかにする。

29日▶首相、2010年半ばまで月当たり10億^{リンギット}の景気刺激策を続けると発言。

▶副首相、日本を抜いて中国が第2位の貿易相手国になるだろうと発言。

10月5日▶首相、フランスを公式訪問(～8日)。

6日▶政府系投資会社カザナ・ナショナル、UAEのイスラーム投資会社Fajr Capitalに1億5000万^{ドル}出資。

10日▶MCA特別党大会開催。オン総裁不信任案が可決。チュア前副総裁を副総裁に復帰させる案は否決される。

▶インド系新党マレーシア・マッカル・サクティ党結党式開催。

11日▶スグリスピランの州議会補欠選挙でUMNOのモハマド・イサ元州首相がPAS候補に勝利。

13日▶UMNO党大会開催(～16日)。

15日▶UMNO党大会、役員選挙の投票人

を大幅に増やす規制改正案を可決。

▶ MCA 中央委員会, リオウ・ティオンライ副総裁補を副総裁に指名。

20日▶首相, インドネシア訪問。再選されたユドヨノ大統領の就任式出席のため。

21日▶連邦裁判所長官らの人事をめぐるスキャンダル(リングム・テープ事件)につき, 証拠不十分のため法務総裁が捜査の打ち切りを決定したことが明らかに。

22日▶ MCA のオン総裁とチュア前副総裁が混乱の收拾に向け協力することで合意。

23日▶首相, 2010年度予算案を発表。

24日▶ PAS 指導者のニック・アジズ, ハデイ・アワン総裁を親 UMNO 派と批判。指導部交代のための会議開催を要求。

25日▶首相, ASEAN 首脳会議出席のためタイ訪問。

26日▶ニュージーランドのキー首相, 来訪。両国は FTA に調印。

28日▶ PAS, 中央作業委員と州代表を集めた会合で, 与党と連立に関する協議を行わないことを確認。

29日▶スランゴール州議会の PKR 所属議員が離党。

11月3日▶ ROS, チュア・ソイレックを現在の MCA 副総裁と認定。

▶ UMNO 所属下院議員アブドゥル・ラーマン・バクリと Gerakan 所属元スランゴール州議会議員が汚職容疑で起訴される。

4日▶首相, クランタン州沖で採掘される石油の見返りに2010年から州政府との協議のうへで開発事業を行うと発言。

10日▶胡錦濤中国国家主席, 来訪。

11日▶ユドヨノ・インドネシア大統領, 来訪。

13日▶首相, 2010年の成長率について5%を目標値とすると発言。公式の予測値は3%。

▶首相, APEC 首脳会議出席のためシンガポール訪問(～15日)。

17日▶政府, 2010年1月から財政支出を削減する方針を発表。

20日▶首相, MCA のオン総裁, チュア副総裁, リオウ副総裁補と会談し和解策を提示したことを明らかにする。

23日▶首相, 訪米。24日に投資家向けセミナー開催。26日には英連邦首脳会議出席のためトリニダード・トバゴを訪問。

26日▶ニック・アジズ・クランタン州首相, 自分の追い落としを謀る者がいると発言。

12月2日▶ MCA, 年次党大会を延期。役員選挙実施の必要性を検討する委員会を設立。

4日▶ MACC のアフマド・サイド委員長, 辞意表明。後任はアブ・カシム副委員長。

▶スライマン観光副大臣, 辞意表明。14日付けで退任。

7日▶副首相, 投資誘致のため訪日。

8日▶首相, タイを公式訪問。9日には紛争の続く南部ナラティワート県を視察。

10日▶クラン港開発公社の元社長らが背任容疑で起訴される。

11日▶国営石油会社ベトロナスとシェルのコンソーシアムがイラクの石油採掘権獲得。

14日▶首相, 相互理解を深めるため, より多くのマレー人が中国語を学ぶべきだと発言。

▶2010年度予算案が下院通過。BN 議員が多数欠席したため僅差で採択された。

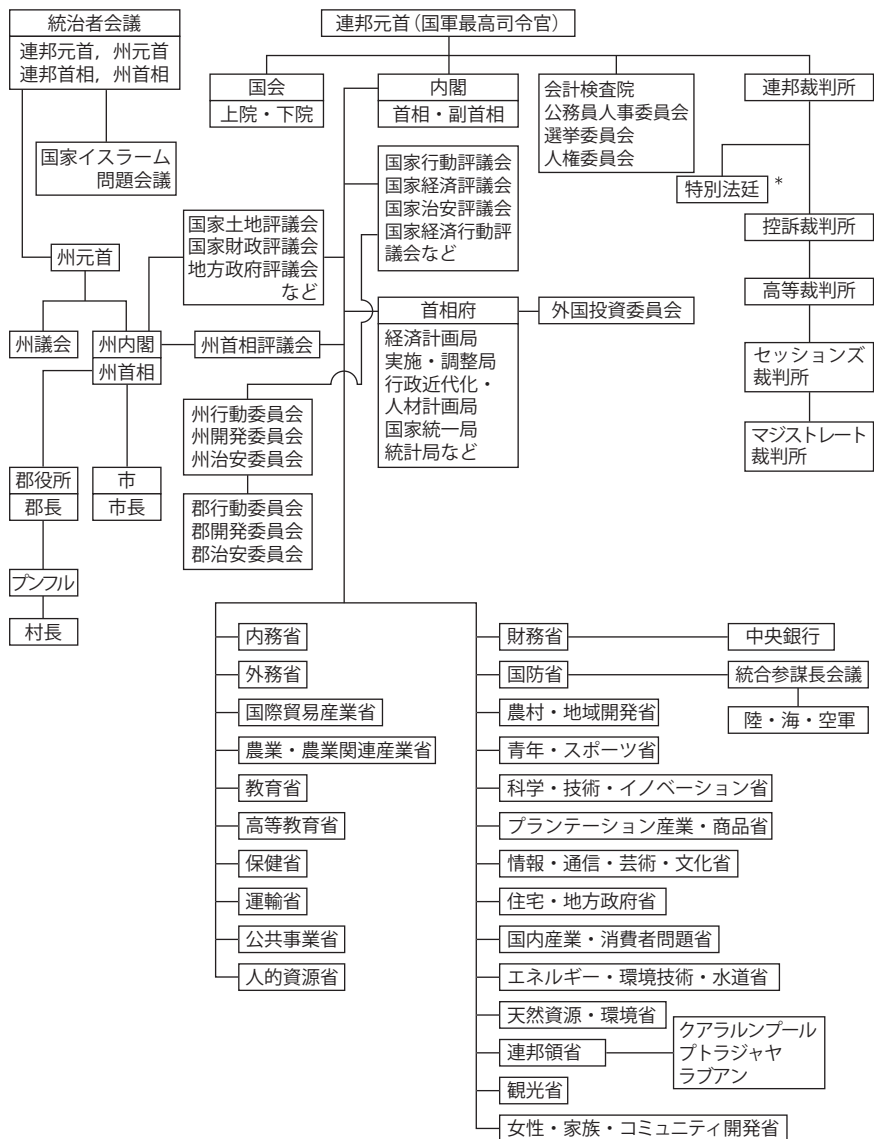
16日▶首相, 第15回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP15)出席のためデンマーク訪問。17日には2020年までに炭素排出量を2005年実績から40%削減すると発言。

19日▶マッカル・サクティ党中央委員会, サネンティラン総裁の不信任案可決。

22日▶首相, 新たな経済強化策・新経済モデル(NEM)を2010年2月に発表すると発言。

参考資料 マレーシア 2009年

① 国家機構図(2009年12月末現在)



(注) *連邦元首, 州元首に関わる訴訟を取り扱う。

② ナジブ内閣閣僚名簿

(2009年4月9日発表。年末現在)

首相府

首相 Mohd Najib Abdul Razak [UMNO]
 副首相 Muhyiddin Mohd Yassin [UMNO]
 大臣 Koh Tsu Koon [上院議員]
 Mohamed Nazri Abdul Aziz [UMNO]
 Nor Mohamed Yacop [UMNO]
 Jamil Khir Baharom [上院議員]
 副大臣 Liew Vui Keong(劉偉強) [LDP]
 Mashitah Ibrahim [上院議員]
 S. Krishnasamy Devamany [MIC]
 Ahmad Maslan [UMNO]
 Murugiah Thopasamy [上院議員]

財務省

第1大臣 首相が兼任
 第2大臣 Ahmad Husni Mohamad Hanadzla [UMNO]
 副大臣 Chor Chee Heung(曹智雄) [MCA]
 Awang Adek Hussin [上院議員]

国防省

大臣 Ahmad Zahid Hamidi [UMNO]
 副大臣 Abdul Latiff Ahmad [UMNO]

内務省

大臣 Hishammuddin Hussein [UMNO]
 副大臣 Abu Semen Yusop [UMNO]
 Jelaing Mersat [SPDP]

外務省

大臣 Anifah Aman [UMNO]
 副大臣 Lee Chee Leong(李志亮) [MCA]

国際貿易産業省

大臣 Mustapa Mohamed [UMNO]
 副大臣 Mukhriz Mahathir [UMNO]
 Jacob Dungau Sagan [SPDP]

国内商業・消費者問題省

大臣 Ismail Sabri Yaakob [UMNO]
 副大臣 Tan Lian Hoe(陳蓮花) [Gerakan]

人の資源省

大臣 S. Subramaniam [MIC]
 副大臣 Maznah Mazlan [上院議員]

運輸省

大臣 Ong Tee Keat(翁詩杰) [MCA]
 副大臣 Robert Lau Hoi Chew(劉会洲) [SUPP]

住宅・地方政府省

大臣 Kong Cho Ha(江作漢) [MCA]
 副大臣 Lajim Ukin [UMNO]

公共事業省

大臣 Shaziman bin Abu Mansor [UMNO]
 副大臣 Yong Khoon Seng(楊昆賢) [SUPP]

教育省

大臣 副首相が兼任
 副大臣 Wee Ka Siong(魏家祥) [MCA]
 Mohd Puad Zarkashi [UMNO]

高等教育省

大臣 Mohamed Khaled Nordin [UMNO]
 副大臣 Hou Kok Chung(何国忠) [MCA]
 Saifuddin Abdullah [UMNO]

農業・農業関連産業省

大臣 Noh Omar [UMNO]
 副大臣 Mohd Johari Baharum [UMNO]

農村・地域開発省

大臣 Mohd Shafie Apdal [UMNO]
 副大臣 Hasan Malek [UMNO]
 Joseph Entulu Belaun [PRS]

情報・通信・芸術・文化省

大臣 Rais Yatim [UMNO]
 副大臣 Joseph Salang Gandum [PRS]

エネルギー・環境技術・水道省

大臣 Peter Chin Fah Kui(陳華貴) [SUPP]
 副大臣 Noriah Kasnon [UMNO]

保健省

大臣 Liow Tiong Lai(廖中萊) [MCA]
 副大臣 Rosnah Rashid Shirlin [UMNO]

天然資源・環境省	
大臣	Douglas Uggah Embas [PBB]
副大臣	Joseph Kurup [PBRIS]
科学・技術・イノベーション省	
大臣	Maximus Ongkili [PBS]
副大臣	Fadillah Yusof [PBB]
観光省	
大臣	Ng Yen Yen(黄燕燕) [MCA]
副大臣	Sulaiman Abdul Rahman Abdul Taib [PBB] →12月14日付けで退任。
女性・家族・コミュニティ開発省	
大臣	Shahrizat Abdul Jalil [UMNO]
副大臣	Chew Mei Fun(周美芬) [MCA]
プランテーション産業・商品省	
大臣	Bernard Giluk Dompok [UPKO]
副大臣	Hamzah Zainudin [UMNO]
青年・スポーツ省	
大臣	Ahmad Shabery Cheek [UMNO]
副大臣	Wee Jeck Seng(黄日升) [MCA]
連邦領省	
大臣	Raja Nong Chik Raja Zainal Abidin [上院議員]
副大臣	M. Saravanan [MIC]

③ 州首相名簿

ブルリス州	Md Isa Sabu [UMNO]
クダ州	Azizan Abdul Razak [PAS]
ペナン州	Lim Guan Eng(林冠英) [DAP]
ペラ州	Zambry Abd Kadir [UMNO]
スランゴール州	Abdul Khalid Ibrahim [PKR]
スグリシンビラン州	Mohamad Hasan [UMNO]
マラッカ州	Mohd Ali Rustam [UMNO]
ジョホール州	Abdul Ghani Othman [UMNO]
クランタン州	Nik Abdul Aziz Nik Mat [PAS]
トレンガヌ州	Ahmad Said [UMNO]

パハン州	Adnan Yaakob [UMNO]
サバ州	Musa Aman [UMNO]
サラワク州	Abdul Taib Mahmud [PBB]

(注) [] 内は所属政党。略称は以下の通り。UMNO (United Malays National Organisation) 統一マレー人国民組織 / MCA (Malaysian Chinese Association) マレーシア華人協会 / MIC (Malaysian Indian Congress) マレーシア・インド人会議 / Gerakan (Parti Gerakan Rakyat Malaysia) マレーシア人民運動党 / PBS (Parti Bersatu Sabah) サバ統一党 / UPKO (United Pasokmomogun Kadazandusun Murut Organization) パソモモグン・カダザンドゥスン・ムルト統一組織 / PBRIS (Parti Bersatu Rakyat Sabah) サバ人民統一党 / LDP (Liberal Democratic Party) 自由民主党 / PBB (Parti Pesaka Bumiputra Bersatu) 統一プミプトラ伝統党 / SUPP (Sarawak United People's Party) サラワク統一人民党 / PRS (Parti Rakyat Sarawak) サラワク人民党 / SPDP (Sarawak Progressive Democratic Party) サラワク進歩民主党 / PAS (Parti Islam Se Malaysia) 汎マレーシア・イスラーム党 / DAP (Democratic Action Party) 民主行動党 / PKR (Parti Keadilan Rakyat) 人民正義党。

主要統計 マレーシア 2009年

1 基礎統計

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
人口(1,000人)	25,048	25,581	26,128	26,640	27,174	27,729	28,310
労働力人口(1,000人)	10,426	10,846	11,291	11,545	11,776	11,968	12,061 ¹⁾
消費者物価上昇率(%)	1.1	1.4	3.1	3.6	2.0	5.4	0.6
失業率(%)	3.6	3.5	3.5	3.3	3.2	3.3	3.9 ¹⁾
為替レート(1ドル=リンギ)	3.8000	3.8000	3.7871	3.6682	3.4376	3.3333	3.5246

(注) 1) 推計値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版, および Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2010年1月号, 統計局ウェブサイト。

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万リンギ)

	2005	2006	2007	2008	2009
消費支出	298,750	325,938	371,021	426,678	435,207
政府	64,516	68,526	78,297	92,531	96,440
民間	234,234	257,412	292,724	334,147	338,767
総固定資本形成	107,185	119,596	138,703	145,041	137,397
政府	53,480	58,480	76,981	80,624	-
民間	53,705	61,116	61,721	64,417	-
在庫増減	-2,770	577	5	-3,757	-42,900
財・サービス輸出	613,694	669,776	707,156	765,370	653,288
財・サービス輸入(-)	494,414	542,150	577,110	594,655	508,559
国内総生産(GDP)	522,445	573,736	639,776	738,677	674,434
海外純要素所得	-23,961	-17,356	-13,893	-23,707	-
国民総生産(GNP)	498,485	556,380	625,882	714,970	-

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2010年2月号, および Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report 2007/2008, 2008/2009*。

3 産業別国内総生産(実質: 2000年価格)

(単位: 100万リンギ)

	2005	2006	2007	2008	2009
農業・漁業・林業	35,835	37,701	38,224	39,769	39,929
鉱業・採石業	42,472	42,030	42,881	42,550	40,926
製造業	137,940	147,154	151,789	153,744	139,448
建設業	14,685	14,639	15,332	15,657	16,548
電気・ガス・水道	13,851	14,523	15,106	15,431	15,489
卸売・小売	51,220	54,800	61,539	67,550	68,341
ホテル・レストラン	10,126	10,693	11,851	12,713	13,062
運輸・倉庫	16,362	17,409	19,139	20,307	19,733
通信	16,508	17,776	18,998	20,380	21,593
金融・保険	45,086	48,573	53,890	58,022	60,603
不動産・ビジネスサービス	20,455	22,680	26,781	27,170	27,740
行政サービス	30,371	33,412	35,004	38,875	40,031
その他サービス	26,064	27,234	28,593	30,090	31,403
銀行帰属利子(-)	17,742	18,385	19,730	20,786	22,270
輸入税(+)	6,017	5,287	5,521	6,839	6,642
国内総生産(GDP)	449,250	475,526	504,919	528,311	519,218
実質GDP成長率(%)	5.3	5.8	6.2	4.6	-1.7

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2010年1月号, 2月号。

4 国・地域別貿易

(単位：100万リンギ)

	2006		2007		2008		2009	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	110,586	60,210	94,513	54,678	82,728	56,454	60,584	48,635
日本	52,215	63,555	55,239	65,495	71,800	65,126	54,424	54,288
韓国	21,286	25,910	23,026	24,917	25,887	24,226	21,100	20,125
中国	42,661	58,200	53,032	64,856	63,210	66,882	67,241	60,660
香港	29,143	12,650	27,966	14,676	28,317	13,659	28,845	10,812
台湾	16,044	26,219	16,461	28,706	16,233	25,094	14,431	18,467
シンガポール	90,739	56,126	88,509	57,920	97,784	57,326	77,195	48,115
タイ	31,177	26,260	29,983	26,981	31,735	29,275	29,853	26,308
インドネシア	14,915	18,165	17,739	21,370	20,736	24,185	17,294	23,030
フィリピン	7,973	10,640	8,736	9,774	9,760	6,942	6,962	4,008
ブルネイ	1,264	276	1,375	328	1,494	339	1,561	237
E U	74,939	54,632	77,810	59,906	74,866	61,693	59,968	50,761
その他	96,008	67,649	110,709	74,961	138,942	90,410	113,837	69,494
合計	588,949	480,493	605,099	504,569	663,494	521,611	553,295	434,940

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2009年1月号, 2010年1月号。

5 連邦政府財政

(単位：100万リンギ)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009 ¹⁾	2010 ²⁾
経常収入	92,608	99,397	106,304	123,546	139,885	159,793	162,100	148,446
経常支出	75,224	91,298	97,744	107,694	123,084	153,499	160,170	138,279
経常収支	17,384	8,099	8,560	15,852	16,801	6,294	1,930	10,167
開発支出	39,353	28,864	30,534	35,807	40,564	42,847	53,563	51,220
支出総計 ³⁾	113,536	118,816	125,028	142,655	160,543	195,388	213,215	188,928
総合収支	-20,928	-19,419	-18,724	-19,109	-20,658	-35,594	-51,115	-40,482
資金調達源								
純国外借入	-3,664	121	-3,503	-3,054	-4,314	-473	-6,418	118
純国内借入	23,250	25,650	12,700	17,750	25,800	35,654	56,900	40,500
資産の変化 ⁴⁾	1,342	-6,352	9,527	4,413	-828	414	633	-136

(注) 1)修正推計値 2)予算推計値。3)経常支出+直接開発支出+純政府貸付。

4)+は資産の取り崩しを意味する。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版。

6 国際収支

(単位：100万リンギ)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010 ¹⁾
貿易収支	104,774	128,892	134,558	127,673	170,552	141,512	118,135
輸出(f.o.b.)	481,903	539,420	589,743	605,916	664,325	554,215	555,628
輸入(f.o.b.)	377,129	410,529	455,185	478,243	493,773	412,704	437,493
サービス収支	-8,199	-9,612	-6,931	2,373	163	3,219	1,518
所得収支	-24,402	-23,943	-17,271	-13,893	-23,707	-12,589	-12,357
移転収支	-14,871	-16,971	-16,852	-15,743	-17,495	-19,439	-16,336
経常収支	57,302	78,367	93,504	100,410	129,513	112,703	90,960
資本収支	18,689	-36,991	-43,488	-37,710	-118,501	-82,948	-
直接投資	9,739	3,749	22	-9,142	-26,058	-24,851	-
ポートフォリオ投資	32,336	-14,116	12,911	18,355	-84,377	830	-
その他投資	-23,386	-26,624	-56,422	-46,923	-8,066	-58,927	-
誤差脱漏	7,737	-27,825	-24,857	-17,309	-29,854	-15,762	-
総合収支	83,728	13,550	25,158	45,296	-18,250	13,831	-
外貨準備高	251,690	265,240	290,399	335,695	317,445	331,277	-

(注) 1)見込み。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版, および, Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2010年2月号。